

## 兵庫県将来構想研究会 第9回会議 議事録

1 日 時：令和2年7月27日（月）16時～18時20分

2 場 所：（オンライン会議）

3 出席者

委 員：阿部委員、石川委員、大平委員、織田澤委員、加藤座長、笹嶋委員、  
永田委員、中塚委員、服部委員

ゲスト：齊木崇人 神戸芸術工科大学学長

県 側：金澤副知事、水埜政策創生部長、守本局長、木南課長

4 内容

### （1）金澤副知事挨拶

大変お忙しいところご出席をいただきお礼。昨日の時点で49人という過去最多の新規感染が発生し、今日には県議会の臨時会が開かれ7月の補正予算を可決いただいた。

感染対策をしっかり行っていくことが重要で、何よりも新しい感染を抑え込むことが大事だと思うが、こればかりはなかなか自由にならず難しいところ。

ポストコロナの関係では、県立大の五百旗頭理事長が座長となっていたいただいたポストコロナ兵庫会議で提言をまとめていただいた。分散型社会への転換やデジタル革新の加速化、リスク体制を高める産業構造の構築などといった、これからの長期ビジョン・兵庫の長期的なあり方にも関わる提言が含まれている。こうした内容も取り入れながら、新しいビジョンの議論を進めていく。

今日のテーマである分散型の地域構造だが、ポストコロナのトレンドを考えてもそういった方向に進んでいくのではないかという感覚は大勢の人が持っているのではないかと思うが、何分、一人一人の人生観、生き方の見方に関わるものであり、今後を見通すというのは非常に難しいテーマではないか。

特に人口が著しく減っていくので、そういう中で一番基礎的な単位である地域コミュニティの機能自体が維持されるのかどうか。維持されとしてもその内容は変質していくのかいかないのか。こういった点が非常に難しい、先読みのしにくいテーマ。都市の魅力に対抗し、あるいは上回ることができるような地方の魅力というのは何か。そういった魅力を兵庫の中でどうやって作り出していったらいいのか。あるいは地方でもコンパクト化に向けて地方都市が進んでいくことが必然なのかどうなのか。このあたりは、これからの兵庫のあり方を議論する上で大変基礎になる大きなテーマではないかと思っている。

今日は齋木先生をお迎えして、大平先生にも話題提供を頂くが、このあたりを掘り下げていただければ大変ありがたいと思う。議論のハードルは高いが、社会の根源に関わるような非常に本質的な内容であるので、今日もまた忌憚のないご意見を頂いて、有意義な時間になることをよろしく願います。

### （2）事務局からの資料説明（省略）

### (3) 齊木先生説明

#### 1 はじめに

私が今まで 40 年継続してきたことを提供するのが一番と考え「地勢単位を生かし人々が国土を撫育する新しい定住様式を目指して」とした。7月の主な論点である地方回帰は進むのではなくて進めなくてはいけないという立場を取っている。分散型の地域構造の意味を考えると、私は地勢単位を生かし人々が国土を撫育する新しい定住様式を作っていかなければいけないと考える。

#### 2 環境デザインの方法論と認識論

提案は二つ準備した。一つは方法論である。私が集落空間を研究し、環境デザインをテーマに展開してきた方法論である。二つ目は認識論として「自律分散連携型」をどのように理解し対応するかということをお話ししたい。

表紙にある右の図 1 は、日本の集落研究の方法が世界へ通じるかということで、アジアやヨーロッパの集落の研究をした時の図である。スイスの研究では幸い、国のほぼ全域を調査する事が出来た。ゲマインデのコミュニティーを大切にすスイスの人々は多様な場所を選んで住んでおり、また日本人も同じように多様な場所を選んで住んでいるということで、図 12 はその 12 類型を日本語で命名し、スイスに提供した図である。

兵庫の五国の多様な住まい方を確認しておかなければいけないし、その住まい方の多様さを河川の流域で捉えるということが今日の大きな課題だということで準備した。

#### 3 コミュニティと食料品アクセス困難地域

私は地域コミュニティや基礎集落圏を対象に、どの様に人々が生活しているかを研究しているが、今日はじめにご紹介する図 3 は農林水産政策研究所が 2012 年から始めた、買い物弱者の推計図である。

500 メートル×500 メートルの範囲の中で、生活がしにくいゾーンと、500 メートル内に食料を得るスーパー等があるゾーンの 2 種類を示したものだ。

資料 4 は 75 歳以上の食料品アクセス困難人口の割合で、これを見るとグリーンの色のゾーンは 8 割の人々が問題ないが、赤い色のゾーンは 40%以上の方たちがそこで困難な生活をされているというゾーンだ。分散の地域構造をどう進めるかというときに、この赤いゾーンのコミュニティー対策をどう考えるかということ議論していきたい。

#### 4 「持続型」環境デザインプロセス

そこで図 4 に示す「持続型」環境デザインプロセスとして、常に仮説を立てて事実を確認して問題を把握し課題を設定という左側の 1、2、3、4 のループがある。このループは調査や研究の領域だが、私は計画や設計をして実際にデザインを実現していくので、この右側のループに移っていく。これが 5、6、7、8 のループになる。短期的な対応、本質的・長期的な対応、実践を必ず行いその中で検証する、もちろん失敗もするというので、1～8 をループで行い続けることを「持続型」環境デザインプロセスとしている。

#### 5 兵庫の流域文化と定住様式を捉え直す

まずは図 5 に示すとおり、仮説としては兵庫の流域文化と定住様式を捉え直すということと、人間と自然生態の持続的共生を目指すということで、二つの仮説を立てた。それを確認するために、流域単位の県政組織の再編や地域コミュニティ単位の実態把握、流域文化と生態情報の可視化といったことも必要になるだろう。

課題を設定していくために一番問題となっているが、縦割りの行政の仕組みだ。各流域を撫育する区市町の治山・農業・町・都市・海域・管理などの有機的連携ができるか。3-2の林野と農業と土木、港湾、漁業の連携は地域を考える上で最大の課題だと思っている。次の課題としては、4-1で自律する自然生態系、4-2では分散型定住様式の変遷、などの把握が必要だ。4-3では流域文化をどのように連携するかという課題が重要になってくる。

その上で、次に5番目の流域単位の山林、農地、居住域、水系、ため池、海域などの多面的機能の維持を短期課題として位置付け、6番目の流域文化と定住様式の多様性を地域の生態文化支援として活用する基本的な課題も展開していかなければいけないだろうと考えている。

## 6 人と自然の共生ゾーンの里づくりから田園都市へ

これらの仮説を展開するために、図5の両側に赤字で私がこれまで展開してきた内容を準備した。左側には私が実際に研究をした日本の集落空間の研究や、スイスの集落空間の研究、さらに阪神淡路大震災の被災地の実態調査、それから瀬戸内海のエコロジカルデザインを入れ、これにイギリスの田園都市の研究や集落の研究もあるが、右側にあるガーデンシティの研究はイギリス田園都市研究と連携しているので、実践の中に入れていく。

以上の様に、私は集落研究を基礎に、1991年には、神戸市の人と自然の共生ゾーンの条例を設置に参画し、1995年には阪神・淡路大震災の被災地調査を行なった後、イギリスの田園都市レッチワースとイングリッシュビレッジを研究した。2001年から、ガーデンシティ舞多聞プロジェクトを具体的に展開し、現在そこに住み、NPO舞多聞クラブを創設し、エリアマネジメントの新しいテーマを展開している。

## 7 神戸の流域と地勢単位

神戸を、私は河川の水と海水が作る汽水域と瀬戸内海の関係で捉えている。瀬戸内海は、図6に示すとおりエコロジカルプランニングユニットと考え、流れる河川はそれぞれの流域において、人間の水利用と水質の浄化、気候の緩和、多様な生物生態系などの機能を維持している。瀬戸内海の持つ自然の柔軟な再生能力や浄化能力を活用しつつ、持続可能な瀬戸内海環境創造のあり方を研究している。

六甲山から流れる水は瀬戸内海へ全て流れていく。これが一つの流域空間を作り、六甲山系が造る地勢が生活と生産の単位を作っている。具体的に六甲山の地形の尾根線を図7にすると、尾根線と尾根線との間に水系が形成され、その水系に沿って生活や生産の単位が形成されそれぞれの居住域やコミュニティが出来ている。この様に神戸の生活の単位が地形立地によって作られている。それを地勢単位として仮説した。

神戸は1868年に開港した。その時の神戸の風景を初めてイギリスで紹介されたThe Illustrated London Newsの掲載図8を見ると六甲山はほとんどはげ山だった。その後1903(明治36)年に植林が始まり、10年後には緑化された風景に改善されている。私はこの状況がまさに環境デザインであり、六甲山の全ての地形は人の手で撫育されて現在に至っていると理解している。

阪神間の水害も忘れるわけにはいかない。図9に示す1938(昭和13)年の大水害で神戸の市街地の7割のゾーンが被災し、731人が亡くなっている。

人と自然との共生ゾーン区域を設定や共生ゾーン条例を作り約20年経ったが、神戸市の北区と西区の里づくりは、まさに国土の撫育をめざした人間と自然の共生のモデルだと

考えている。その条例は平成 8 年 5 月に誕生した。そして今、図 10 に示す 167 集落の里づくりは、地勢単位で里づくり計画を立て、協議会も設立・展開されている。その 20 年の活動をまとめたフォーラムで、空からのドローンで空撮した映像を使いながら 20 年前と今を比較し里づくりの展開を共有した。

阪神・淡路大震災では、甚大な被害を受けたゾーンと被害が少なかったゾーンを比較した時に、地勢単位と大きな関係を持っていた。震災の復興のための被災地の実態調査図に、地形や水系図を重ねると、それぞれの区や町の地勢単位が把握でき、山手から海へ流れる川の軸と、それらを両側に腕を伸ばして包む地形の尾根線とで、一つの単位が形成されている。これを捉えることが重要として図 11 の地勢単位図を提示した。

## 8 神戸を空からセスナで空撮

神戸を空からセスナで空撮した。加えて神戸市を断面で捉えると地勢単位が理解でき、さらに北と南を反転させたならば、兵庫県のまさに大きな縮図だなというふうにも考えている。図 12 に示すように瀬戸内海から、市街地、山麓、六甲山、丹生山、そしてニュータウン、里山、田園、のセットがある。

神戸市でデザイン都市を推進するための統括監を務めた。その時に神戸の将来を構想する創造会議や市議会や総合計画に提供した 13 図がある。自然と環境の課題、社会と情報の課題、人間と生活の課題三つの輪に設定し、課題を真ん中の図の中に入れている。

コロナなどで今大きく時代が変化しようとしている。当時、協議して組み立てた解決すべきとした課題がまだ解決されていない。この課題も急激な変化の中にある。

私は団塊の世代で時代や世界の変化を経験してきた。日本の集落の研究を始めた時に高度経済成長期の開発に対する批判的な立場を取った。伝統的な集落や自然と生態をうまく共有している環境を評価する眼差しは変わらない。

## 9 「自律分散連携型」地域構造のダイアグラム

次は、兵庫県土を認識するための「自律分散連携型」地域構造のダイアグラムについてである。神戸市で経験した 4 年間の行政職務と、環境デザインの専門領域とを重ね合わせ、「兵庫自律分散連携型地域構造」を図 14 に仮説した。

図 14 に示す考え方は、まず実践の場は「生活」にあり、生産や生活をベースにしながら、そこで求められる「環境」を生み出していく。その「環境」で生み出される様々な形や姿を「情報」化して計画が実践されていくとした。様々な構想計画や総合計画の実践の場はこの「生活・生産」「環境」「情報」の三つの場を対象に作られている。実はそこに、今コロナをも含めて近年強く考えなければいけないと考えているのが、計画主体としての「人間」である。これは「にんげん」と読むが、古くは「じんかん」と読んでいた。その「じんかん」が「自然」と対話しながら、様々な展開をする。自然には自然としての主人公としての役割があるし、「人間」と「自然」の対話の中で「社会」が形成される。この営みの主体としての「人間」「社会」「自然」と、働きかける対象としての「生活」「環境」「情報」を連携させ地域構造のダイアグラムを示した。

さらに、環境デザインの視点から六つの実践課題を引き出した。人間と生活の間には「コラボレーション」が求められている。生活・自然の間には「ユニバーサリティ」、自然と環境には「サステナビリティ」、社会と環境の間には「クリエイション」、そして情報と社会の間には、忘れてはならない「クリティカル・シンキング」、そして今最も問

われている情報と人間、「じんかん」の「コミュニケーション」の課題がある。

さらに加えると、これまで時代が抱えている課題が 31 項目ある。それぞれのテーマを地域構造のダイアグラムに並べてみた。そうすると、今私たちが解決できていない本質的問いかけを示す六つのキーワードが生まれてきた。そのキーワードはまず、「人間としての思いやり」への問いかけ。ついで生活における「社会的平等・不平等」への問いかけ。「自然との共生」への問いかけ。そして私たちが作る「環境への責任」への問いかけ。社会への「勇気を持った批評的思考」への問いかけ。情報への「真実とコミュニケーション」への問いかけである。以上の「計画の3主体と3対象」、「6つ実践課題」、「6つの本質的問いかけ」を合わせて「自律分散連携型」地域構造のダイアグラムを提示した。

### 10 買い物アクセス貧困マップと兵庫の河川と地勢単位

このような方法論、認識論を展開しながら、神戸の地勢単位をどう読むかということで、次のような実験を試してみた。

兵庫の地形図の上に、河川を置き、尾根線の地勢図、図 15 を作成した。

国土地理院の地図測量ではこの尾根線というのは必ず記載するが、後でこれが消されていく。消されてしまった情報だが、これを置くことによって、川とそれから環境が成り立っている地勢単位が見事に読み取れる。

そこに、先程の 2012 年に農林水産政策研究所が行った買い物アクセス貧困マップを重ねてみる。図 16 には地勢単位の中で生活が出来ているゾーンと、かなり難しいゾーンとが読める。グリーンゾーンは生活が出来ているゾーンで、オレンジ色のゾーンは買い物店舗まで 500 メートル以上の距離があってもなかなか生活がしにくいゾーンとなっている。この 500 メートル未満というのはなかなか興味深い。地勢単位が作る集落の基礎的なコミュニティの居住域、生活域はほぼ 500 メートルのコアで出来ている。人間が負担を感じずに歩いて行けると言われる約 800 メートルの行動圏域を考察するために 500 メートルで圏域を仮設することは有効である。

この買い物アクセス貧困マップの中間のオレンジゾーンがこれからどの様に変化するかが課題である。

買い物アクセス貧困マップに水系単位で 5 国の水系域を書き込んだ図 17 を見ると、まず瀬戸内海の海に近いところ、神戸や姫路や西宮のゾーンのグリーンゾーンは、何とか生活が成り立っているところだが、その奥にオレンジゾーンと、その横にグリーンゾーンが分布している。オレンジの人たちは、このグリーンゾーンに依存しながら生活をしていると言ってよい。次に 75 歳以上の人たちの食料品アクセスが困難なゾーンを赤で示している。グリーンのすぐ側に実は赤いゾーンがこれだけ分布しており、グリーンからだんだん色が薄くなって黄緑になってレッドになるのではなく、実はグリーンとレッドは背中合わせで存在しているわけである。これが分散をどうするか、地域構造をどう考えるかというときの大きな課題になるゾーンと考える。

2015 年に農林水産省政策研究所が次の調査を行い、赤のゾーンが非常に増えた。75 歳以上の食料品アクセス困難人口の割合という調査だが、高齢者は車や公共機関を使って何とか生活しているわけだが、すでに調査から 5 年を経てこの時の被験者たちは 80 歳になっている。兵庫県の北西の日本海側には少し赤が分布しており、この温泉町のゾーンは鳥取県との生活圏域との関係でこの色が複合したゾーンが生まれていると考えられる。

## 11 流域単位で見る「自律分散連携型」地域構造

「自律分散連携型」地域構造を把握するために、流域単位の淡いグリーンを入れてみた。

図 18 に流域単位で表記することによって、兵庫五国を地勢に合わせて分けることができ、さらにはここに河川を表記すると、神戸で見ていた地勢単位と区域の関係と同じく、兵庫県自体もまさに水域・流域で出来ていて、分散型の構造がここにあるということが明確にわかる。その上に結果的に分散連携型環境を作り様々な社会的な営みを展開しているわけだが、この流域単位の自然生態から見る地勢単位の素地は忘れてはならないし、それは私たちが未来においてどのような営みを展開しようとも変えることができないものであるとしたら、もっと素直にこのような自律分散連携型地域構造を持つ圏域を仮説することが必要と思っている。

本日のプレゼンテーションでは、方法論として図 19 に示す「持続型」環境デザインプロセス図を使いながら、認識論としての自律分散連携型地域構造を加えて、これまで予測していた神戸の課題と実践がポストコロナでますます加速し、私たちの未来を考えなければいけない課題として出現しているとして再考した。

具体的には「自律分散連携型」地域構造のダイアグラム 図 20 を提供した。中心にある「計画の3主体と3対象」、その周りに私の専門領域の芸術工学から考える「6つ実践課題」、これはクムルスという約300の大学で、芸術系、アート系の大学が連携をする国際会議の中でも常に出てきているキーワードである。そこに先程のポストコロナの「6つの本質的問いかけ」を重ね、その周りに31の課題をどうこれから展開していくかということが具体的な課題となる。

## 12 情報の可視化 ドローンによる空撮 図 2 1 (映像)

最後に、可視化の問題をお話しして終わりたいと思う。まずは空撮で、ドローンによる空撮の記録を撮っている。この映像を提供した時、神戸市にはこんなに豊かな環境があると驚かれたのが神戸市長だった。

これは西神ニュータウンとその手前の地区だが、都市計画の線引きの制度を作ったことによって残された斜面緑地や、一方水谷地区の、明石から都市化が進んでいるところの間に出来ている工業地帯や、多様な土地利用の様子が見られる。こういう環境も合わせて、皆さんに理解していただきたいということのために撮った。ドローンはルートを覚えているので、毎年同じルートを飛ばして、環境がどう変化するかを可視化したいと思っている。次にこれは淡路の岩屋というところだが、そのまちづくりと海岸のデザインを県から委託を受けた。私は地域の人たち、岩屋の人たちを集めてミーティングをしながら、ここの地域の特色、例えばこの神社が海にいかに関係を持っているかとか、それから地域のコミュニティと海岸をどのようにつなぐかが課題であるとかをいろいろお話したことを覚えている。一番困ったのは縦割り行政で、県の土木と港湾と漁業組合との調整など、この海岸線1本どうするか、道をどうするかということで、これほど難しい世界があるのだなということを実感した。そういった意味から今回連携をキーワードとしているが、環境を考え、国土を考え、地域を考えるとときには、今までの縦割りを一度大きく変える必要があると思う。

次は、10年前に人々が住み始め環境を自然と共生しながら雰囲気を作るということで、こんな住環境を生み出したという内容の紹介である。イギリスに100年以上前にガーデン

シティ・レッチワースが誕生して、そこからの失敗と経験をいろいろ学びながらこのような環境をつくった。コミュニティは今もう新陳代謝を起こし始めていて、なかなかコミュニティを持続するというのは難しいということを感じている。NPOをつくり、集会施設をつくる。この下にあるため池を持続させながら、環境を維持していくということを進めている。

三つのプロジェクトについてドローンの映像を紹介したが、私たちは計画にはリアリティが必要だった。情報を可視化して、やはりその姿を皆さんにしっかり理解してもらい共有するという、絵に描いた餅にならないためには、先端のこういう道具を使い回していく必要があるだろうと強く思う。

### 13 可視化する地図情報

可視化する地図情報の話をして終わりにしたいと思う。私はスイスに住み国土と集落の調査研究をした。図 22 と図 23 に比較するとスイスは兵庫県のちょうど 5 倍の面積を持っている。私が一番感動したのは、図 24 に示すゲマインデのコミュニューと称される集落単位である。小さな集落から、例えばチューリッヒ市も一つ都市として一つのゲマインデのコミュニティ単位として位置づけられている。私が調査した 400 を超える集落（図 25）の環境理解に地図を活用した。一番役に立ったのは、農業の土地利用と開発図（図 26）、植生図（図 27）、水系と地質図（図 28）、などである。国土全体が常に理解でき合わせてゲマインデ単位を可視化できるデータベースが大切で、兵庫県でこれから計画を立てるときには、その土地の問題、自然環境の問題、林野、河川管理の情報と例えば農業政策との関係等で、情報をうまく融合させようとする工夫が必要である。

最後に、兵庫県土で解決を必要とする問題は個別で起きているが、常に流域単位で県の全体のことを考える必要がある。その中の小さな環境単位と大きな単位がどう連携するかということを考え続けなくてはいけない。具体的には何よりも人々が共有する可視化されたデータで県土のデザインを作っていくべきだと思うし、例えば県土の中の買い物アクセス貧困地域の赤いゾーンが今からどう変わるかという具体的課題を協議していかなければいけない。

### （4）大平委員説明

ひょうご五国豊穡のための地域分散型の空間づくりということでお話をさせていただく。

私は兵庫県立大学の自然・環境科学研究所にいるが、人と自然の博物館の職を兼ねており、博物館活動を大学や大学院の教育へ生かすことを行っている。専門分野は造園学で、ランドスケープのプランニングマネジメントを専門としている。

人と自然が調和した風景を作るためにはどうしたらいいかということを考えており、人や自然、文化の関係性を捉える学問になる。特に、空間づくりや人材育成、景観やまちづくり、自然や文化の遺産の活用に関してのプロジェクトを立ち上げ、全県的に地域に入らせていただいている。

今日は大きく三つの話題提供とさせていただく。なぜ分散型地域構造が必要かということ、分散型の空間づくりに関して新たな動きがあるということ、想定される地域のイメージやネットワークスケールはどのように考えるかということである。

なぜ分散型が必要なのか、私の分野からは、ひょうご五国の多様性をつなぐためという

ことを大命題に考えたい。ここで言う五国というのはシンボリックに打ち出されているエリアの考え方なので、より具体的な圏域は別途考えていく必要があると思うが、多様な地域を含んでいるということが兵庫県の特徴であると考えているので、まず兵庫県で取組む意義はこれではないかと思う。特に、他県がまねできないアイデンティティや魅力につながって、様々なニーズに対応していけるような県になるのではないか。ただ、国土を撫育するという非常に難しい部分のご提案もあったとおり、やはりこういった地域の多様性は人が関わらなければ維持されないというところがある。

特に、国土保全の観点、生物多様性、文化多様性といった観点だと思うが、五国の多様性が基盤となる空間の、あるいはそこにある資源のマネジメントをどう実質的な人々の生活につなげていけるのかというところが、非常に大きな課題になると思っている。

現状の課題として、局所的短時間の豪雨が発生しており、先程のすばらしいドローンの映像のようなところというのは、年々放棄されていってしまい、自然災害のリスクが増大していく状況にある。このため、恐らく流域という単位が非常に重要になってくる。

生物多様性については、人が関わって維持されてきた伝統的な農地は生物の多様性が非常に高いことがわかっている。土地利用が小さなパッチ状に分かれて、維持管理が非常に難しいところで高い。言い換えれば、収益性の悪い農地に多様性が高いということが考えられる。元々は田んぼの畦に存在した植生が、今現在、放棄地により絶滅の危機に瀕していると言われている。

一方で、人口が減少して集落から人がいなくなれば、自然が豊かになって、生物多様性が豊かになるという極端な考え方もあるが、それは大きな間違いである。自然的な土地利用へ転換を想定した場合、特に兵庫県の場合は鳥獣害があるので非常に困難である。例えば長崎県野崎島では草原を放置していてもシカが入ってきて、シカが食べない植物しか生えない。野崎島では 60 年間人が離れた土地でも荒地がずっと続いており、自然植生には再生されない。再生するためには、防鹿柵の奥に広葉樹を植林していくなど、きめ細やかな取組が必要になる。

また、生物だけではなく文化の多様性については、昔は貴重なものを行政が保護・整備するという考え方が基本であったが、例えば文化的景観といった近年の文化遺産は、土地や建物だけではなく、そこに住まう人の営みや生活も含めて保護されなければならない、「生きている文化財」の考え方が主流化している。人がいなくなれば消失してしまう遺産が、地域には沢山存在している。また、日本遺産の考え方にも通じるが、今までは点で守っていたものをできるだけ面で、そしてそれを広域的なネットワークで活用していく必要があり、保全主体にも組織的な体力が必要になってくるということも、今課題になっていることだと思う。

このように国土の空間に関する課題は挙げれば切りがないが、二つ目の話題として、新しい動きをご紹介していきたい。一つは、ウィズコロナにより都市の居場所に変化が到来しているという話である。元々はオフィスとホームの二つの居場所が、カフェの登場によりサードプレイスができた。2000 年代に入るとネット空間の登場によりフォースプレイスとなった。現在、ウィズコロナの状況でネイバーフッドプレイスとして、ホームの周りのパークやガーデン、あるいはカフェやオフィスの周りの屋外の身近な空間が新たな都市の居場所として着目されている状況にある。国内外でも、国交省・アメリカでも、路上の

占有許可を緩和する動きがあり、ウォークブルシティということで歩いて楽しいまちづくり、あるいは自転車の圏域で過ごせるまちづくりの一環として、ポルトガルでもコロナの影響を受けて、自動車よりも自転車という政策転換が、急速に加速している。

また二つ目として、タクティカル・アーバニズムの考え方がある。人口減少により都市部でも低未利用地が増加し、インフラの撤廃が想定される。これらの空間の活用策として、今までは行政主導で整備してきたことを、これからは市民・民間主導で様々なアイデア、コトづくりを何度も試行しながら、デザインやマネジメントにつなげていこうという考え方である。例えば駐車場が一時的に映画館になり、車道が屋外のカフェ的な空間になるといった社会実験やデモンストレーションを試行する中で、そこを担う人材や、マネジメントの仕組みを作りながら新しい産業や雇用を生み出せることが期待される。都市部に限らず、地方都市や自然地域においても、同じような形で屋外空間の可能性というのは出てくるのではないかと考えている。

三つ目は似通った展開として、民間や市民によって公園や公園周辺のエリアマネジメントを行うということで、維持管理に公的な資金が投入されない仕組みや、淡路島公園のように民間活力を導入して公園内に宿泊施設を整備し、宿泊施設から見える範囲の公園敷地も、民間が自主的な管理を行うことが考えられる。公園を核とした地域の魅力づくりなどエリアマネジメントの考え方が普及しており、空間づくりに適用していけると考えられる。

四つ目は少し技術的なことだが、グリーンインフラや、先程のお話にもあった流域での治水が空間の維持管理において重要である。民間の公開空地でも、雨水涵養を意識された空間が整備され、兵庫県では総合治水が取組まれている。今回の7月の熊本県球磨川豪雨を受けて、国交省でも流域治水という考え方を一般化する動きがあるので、流域のため池や水田、緑地などで一時的に雨水を貯留し、下流部の被害を軽減する考え方が主流になりつつある。そうすると、その土地に実際にお住まいの方々に担っていただく部分が大きいと考えられる。

五つ目は農地の維持に低コスト化や技術革新がどこまで導入できるのかという可能性である。例えば一般に地域活性化のために農作物のブランド化の推進などを考えてしまいがちだが、農地を面的に守るためには、出来るだけ育てやすい作物を低コストで生産できた方が、広範囲の農地が維持される。

例えば回転寿司のスシローが使っているお米は、ブレンドするほうがシャリにいいというようなことがあって、地域ごとに育てやすい品種でスシロー米を生産している。ブランド化ではない地域の面的な農地の維持に寄与する事例ではないかと考えている。また、スマート農業で、ICT、ロボットなどによって出来るだけ人が関わらなくても農地や山林を維持管理できるようになる可能性がある。スマート農業は基本的に圃場整備による集約化が基本的な考え方であるが、伝統的な農地で非常に管理しづらい農地であっても、AIなどの技術によって保全される可能性があるのではないかと考えている。

三つめの話題として、分散型の地域イメージについて。今後都市中心部は、低未利用地が増加するが、緑地やオープンスペースとして再整備され、民間や市民により活発に活用され、都市のブランド力、都市の魅力は引き続き健在、あるいは向上していくのではないかと考えている。

対して、ニュータウンはゴーストタウン化、老朽化が進んでいる。また、都市への依存

度が高い居住者が多く、かつ先祖代々の土地ではないため、空間との歴史的・文化的なつながりが少なく、都市中心部が豊かな住環境になれば、都市へ吸収されてしまう可能性がある。そういった中で、周りの多自然地域のハブとなる一部のニュータウンについては、快適な居住環境を維持しながら集住が成立するのではないかと考えられる。維持と更新の選択と集中が求められると考えられる。自然的用途への転換も含めて検討すべきかもしれない。

それから地方都市については、多自然地域のハブとして、既に都市的な機能が集約されつつあり、医療や介護、子育て、交通ネットワークはより拡充されるだろう。特に、それぞれの都市の個性化が促進されていくのではないかと考えられる。例えばドイツのシュタットベルケのように自治体新電力、電力の分離政策により別の産業が生み出されたり、他都市との明確な差別化をしながら、多様なニーズに対する居住が展開されることが考えられる。ただ、多自然地域から地方都市への住み替えを防ぐための機能分担が、非常に難しい課題である。

一方、多自然地域はコロナ危機によって住み替え需要が増えている。ただ、都市に依存した居住やオフィスの利用が促進されても、空間の維持管理にどこまで参画できる仕組みをつくれるのかということが非常に大きな課題である。地域コミュニティの再構築とともに、空間づくりと新たな移住者の仕事をどのように関係させていけるのか、重点的な施策を講じる必要があると考えている。

最後に、空間づくりのネットワークは様々なスケール概念があると考えている。生物や文化の多様性、自然災害や鳥獣害など局所的な対策に関しては、集落や校区単位で小規模多機能な空間の整備を効果的に取組んでいくことが考えられる。一方、より広域的な防災、医療や産業、人材バンクなどについては、旧村や流域単位のネットワークを展開していくことが考えられる。それから三つ目のスケールは非常に大きなもので、大都市圏、仮想空間を含んだ超広域スケールで働き方や人や物のネットワークが起り得るわけであり、このような超広域スケールで地域の現実空間を支える技術や社会システムをどう構築していけるのかということが、課題になると考えている。

## (5) 意見交換

### ○委員

流域や尾根を地図に載せて地勢で読み解くというのは非常に興味深い。フランスでのワイン製造において、そういった単位で地域の縛りをかけてブランディングしているという話を知り合いの先生から伺い、非常に重要な視点だと感じていたが、今回改めて兵庫県の地図で拝見してそういったものがどのように実現し得るか少し考えてみたいと思った。

それからダイアグラムを拝見しての質問なのだが、どうやって美しい自然を有した地域を経済システムの中に取り込み、雇用を生んでいくかが悩ましいところである。西区であれば、ニュータウンとして神戸市に依存している。一方で、多自然地域において、どのように暮らしを成り立たせていくか。この辺りをどう考えていच्छるか、私も悩んでいるので何かヒントを頂ければというような思いで伺いたい。

### ○ゲスト

この経済のシステムはつくらなければ生まれてこない。今、都心にかなりの費用を投下して都心の再生を大きな課題として展開しているが、それには都心が貧しい空間を次々に

抱えてしまったという背景がある。私は田園やニュータウンは、実は相当てこ入れをしない限り再生できないなと思っている。ただ、神戸の北区・西区の167集落ではしっかり下地づくりを行ってきたところは財産区というものを持っている。地域が持っている財産がきちんととあり、それをうまく活用させながら自立する仕組みを、幾つもの集落が持っている。その財産というのは、江戸時代から持ってきた自分たちの共有の土地であったり、山であったりする。それが合併時にちゃんとした一つの財産のコアとして、自分たちで持続できる仕組みになっている。私はやはり経済の仕組みというのは、過去に作られたものをうまく活用するということもあるけれども、思い切った投資をしない限り、再生できないというふうに思っている。

特にニュータウンで赤い色がずっと分布していたゾーンをイメージいただけると思うが、そこは今から大変なことが起きると思う。空き家がどんどん増えているし、それから生活できなくて出ていく、出ていかざるを得ない高齢者もどんどん増えている。里づくりゾーンでやってきたような受け皿を、かなりの投資をして準備をすることが必要だろうと考えている。

ガーデンシティ舞多聞は周りのニュータウンがだんだん衰退を始めていたので、それを再編するための「新・郊外居住地域」を新・田園都市としてもう一度ニュータウン地域の中にとすることで作られた。そう考えると、神戸はいろいろな実験がたくさん出来ている。ニュータウンと里づくりをおこなっている田園と都市は、分け隔てなく連携していかない限り、三つの地域とも生きていけないというのが私の考えである。

#### ○委員

質問だが、今日の論点として、分散的地域構造でコンパクトが必要でないかという点がある。私はこういうコンパクト化にはずっと反対している立場だが、先生が思われる未来、地域構造の中でコンパクト化というのはどういうふうに考えておられるのか。

#### ○ゲスト

コンパクト化は絵に描いた餅である。リアリティを考えたら、コンパクトに出来るところはもうしている。集落というのはものすごくコンパクトである。今回、地形図の上で兵庫県を一通り巡ったけれども、川沿いに出来ている集落と町との連携は見事である。最短距離で水の収支・管理と道路と土地利用等是一个のセットになっていて、連続してつながっている。そういうことを考えると、今のリアリティで今の現場でその議論をしていかなければいけない。私は抽象的なコンパクト化の議論にはかなり落胆している。

スイスに行って一番驚いたのは、山の奥でも、私が巡るところには必ず人が住んで土地利用が健全に維持されていること。ヤギも動物も羊も一緒に生活をしており、冬になったら町へ帰るけれどもまた夏には山に戻る。居住する場所で税金が全然違う。町でヤギが払う税金が山のヤギにもちゃんとまわっており、一方、牛が稼ぐお金が山の牛にちゃんと還元されて、先程の上流と下流の関係が、税金や支援されるお金の面でも国土全体で成り立っているということで、私はやはりそういった国土を撫育する仕組みを考えていかない限り、地域構造というのは組み立てられないと思う。

それで流域を計画単位にすることをこれからも言い続けていきたいし、そもそも流域で

コンパクトになっているということを主張していたいと思う。

○委員

今の日本の財政システム、特に地方財政システムそのものに問題がある。

○ゲスト

方向そのものを変えないといけない。東京へ集められたものが返ってくるというのでもまだおかしい。やはり県は県で財政をプールして、独自に私たちの身近で還元できる仕組みが必要。

○委員

21 世紀に入ったときに地方の議論が盛んになって、法律も変えた。ただ、それから約 20 年経った今、むしろ中央政府の地方の管理体制というものはより強化されていて、地方というのはほとんど中央政府の意のままによりなってきたというのが実態であるので、しっかりと進めていかねばならないと思う。

○委員

改めて思ったのは、兵庫県が幾つかの働き方と生き方の幾つかのモデルを明確プッシュするようなことをしてもいいのかなということ。というのも、最近の企業では「当社はこういう働き方ができる」などメッセージを明確にすることで、求職者に「この会社で働きたい」と思わせる。例えばリモートワークというものに 9 割方切り替えるというメッセージを出し、あるいは全く逆に、7 月以降一気に対面に戻すが会議は減らすといったクリアなメッセージングを行うことによって、求職者がそこを選んでいく。

私の大学の学生もそのメッセージを聞いて働く場所を選ぶといったことがあったので、エリアや住み方のようなメッセージングはこれから大事になってきて、東京のミニマムを展開するようなことでは多分ないのだろうと思っていた。

思考実験だが、例えばこれから多くの会社が対面に戻していこうとするだろうが、一方で少くない会社が週に 1~2 回ぐらいの対面にして、後はリモートで展開するといった働き方を提示し始めている。私自身も以前週 1 回、1 年間ずっと遠方の勤務地に通い続けるということをやってみて全くストレスなくできるなと思ったので、週 1 回であれば十分東京通勤圏であって、実際、私の大学の先生も鎌倉に家を持っていて週に 1 回こっちに来ているといった人もいる。

こういう働き方になってくると、兵庫県下のどこに住んで、どこまでが週 1 回の通勤圏であるのかとか、あるいは週 2 回だったらどこまでは可能といった、エリアごとにどこまでが通勤圏で、どこまでが働けるかということのを可視化するというか、そういうことをすればどのエリアに住んでいけばどんな働き方が出来るかといったことを幾つかのモデルに分けられそうだと感じた。

例えば阪神間に住んでいけば週 1 回東京や鎌倉に出勤することは問題ないだろう。けれども週 2 回になってくれば、このエリアからは厳しくなるとか、幾つかのモデルを出すことでより明確にどのような暮らしを神戸市は出来る、兵庫県ではできるといったこと

をすると、働く世代に対してモデルのようなものを幾つか示してあげられるのかなと感じた。そう考えると、兵庫県はどういう人をターゲットにしている、バリエーションとしてはこの5パターンがあるといった議論が出来るのではないかと思った。

#### ○ゲスト

おっしゃったように、兵庫県の人はこんな場所を選んで、こういう生活をして、こういう未来を目指して生きているという、そういう新しいタイプの定住がもう始まっていると思う。その場所の環境が持っている定住特性を仮説するということが重要だろう。今日お見せした神戸の図では市内一つ見ても六甲山の上に住んでいる人もいるし、背後の山に住んでいる人たちもいらっしゃるように、場所によってこんなに違う。

ということは、かなりたくさんの方のライフスタイルが今生まれていて、そこで生活が成り立っている。場所や選ばれた土地や、100年、数百年生き続けてきた環境は見つけることはできる。ただ、空間をどういうふうに使いなして経済を成り立たせていくのかという、モデルとなる姿をリアルに伝える仕組みが必要だろうと思っている。

#### ○委員

本日のお話の中でやはりアクセスマップの印象が強く、アクセスという観点から家族で都市の造りというのをどう考えるのかという点が課題だと感じた。

気になった点は病院である。学校に関しては恐らくリモートである程度出来ると思う。しかしながら、やはり人を効率よく集めてまとめて対応したほうが、良い結果につながるということもある。病院というのは、なかなかリモートというわけにもいかないし、近代化の産物なので、効率というところとセットかなとも思う。病院とのアクセスということについて、何かお気づきの点などあれば伺いたい。

#### ○ゲスト

今日お見せしたのは買い物困難マップだが、同じように医療困難マップも作れるはず。医療困難マップは一つの場所で考えるのではなくて、病院というのは専門化したので、それぞれの専門の領域がどうネットワークするか課題だろうと思う。

物理的な距離を情報によってより縮めるような仕組みがますます進んでほしいと思っている。教育に関しても、オンデマンドの教育などをどんどん進めているが、大きな変化が起きている。医療に関しても、私はリアルタイムでやり取りができるような仕組みを、これから開発できればと思っている。

それから、例えば兵庫県でこれだけの地域に皆さんが住んできたわけだが、例えば明治とか大正とか昭和に、兵庫県下のどこにお医者さんが住んでいたか。人口は今から一気に落ちていくわけだけれども、かつて調和が取れていた人と医療との関係の復元図みたいなものを作りたいと思っている。以前、茨城県で郵便局や寺子屋、医師の分布などを調査してみたが、見事に分散していいネットワークをつくっていたので、これは私たちの今の住み方が下手だなと30年前に思ったことがある。

#### ○委員

病院は非常に難しい問題だと考えている。ただ、都市部については再整備という形で緑地が広がっていく。今、病院については地域医療という考え方で都市を再編して、病院の周りに緑地を整備するような形で、大阪も健都大阪ということで進めているわけけれども、一方で都市部ではそういった形もあることで、健康や医療もそのままつなげていこうという、そういったことを進めているのが一つ大きな流れとしてあると思う。

ただ、地方都市とか、いわゆる多自然地域が非常に課題になるかと思うが、通院についても二つ考え方があっており、やはり重症者とか最先端の医療を必要とする方については、恐らくは効率化する拠点の病院へいかに早く搬送して、そこで診てもらおうかというネットワークが必要だろう。一方、軽症者の方や、あるいは高齢者の方の訪問的なサービスなどは、小学校区単位の人材バンクのような形で、例えば何か校区内で倒れた方がいたら、空きがあればすぐに駆けつけられるなど、スマートシティの情報化でネットワークでつながっておけば、そういった助け合いが一部校区単位ぐらいではできるのではないかと、そういった校区単位の拠点づくりを進めていけばいいのではないかと考えている。

## ○委員

今日の主な論点で、地方回帰は進むのかという一つ大きなテーマと、分散型の地域構造をどういうふうに進めていくかということで命題が大きく二つあるが、まず地方回帰は進むのかということに関しては、都市というものがいわゆるペナルティの部分、負の部分というのがある意味払拭されていって、住みやすい都市、都心部になっていきつつあるというのが現状だろう。

カフェを中心にいろんな公園が整備されたり、居場所が出来ていくとなると、都心はなかなか密なので外に出ようとしていたものが、逆に都心の居心地が良くなる。地方回帰につながるかと言われると、ちょっと難しくなってしまうのではないかとという危惧がある。

その意味では、地方の魅力をいかに発信するかが非常に大きな課題になる。結局人口の移動というのはフリーなので、都市から地方に移動させようと思ったときに、都市より大きな魅力を持っていかなければ、地方には行かない。ではこれをどういうふうに生み出すか、どういうふうに発信していくかというのが、非常に大きな課題になる。

その意味では、地方に住むことによる不安感をいかに払拭するかというのもすごく重要なテーマだろう。都心に人口が集中しているのは、地方だと仕事がないという不安感から都市に出てくるというものと、高齢者の動きがよく指摘されるが、やはり地方だと医療体制がなかなか整っていない、だから車で移動しなくてもいい都心部、三宮とか新神戸のエリアへ移る。高齢者の方がニュータウンの家を引き払って都心のマンションに住むというのは、結局地方に住んでいると何かあった時に対応できないのではないかと不安感があるからこそ、結局皆さんは都心に移動してしまうというのがあるのではないかと思う。

その意味では、もしその都心ではなくて分散型にするのであれば、分散型にすることで不安感、そこへ住む人々への不安感を取り除いてあげるとというのが重要なのではないかと思う。

それからもう一つ、お話があった生物多様性などを保全していくには人の手がすごく重要であるというのはまさにそのとおりで、例えば分散型の地域イメージで、写真で若い方が田舎でネットをやっている写真が出ていたと思うけれども、多分彼らは、私のイメージ

だが、都心にある企業にお勤めしていて、都心には住まずにリモートでいいから田舎に住みましょうというスタイルを取られているということだと私は認識したのだが、では本当にこういう方を増やすのがいいのかということ、そうではないと思っている。

それは考え方としてはやはりベッタウン化だと思う。都心で仕事は依存していて、住まいは田舎、自然のところと。どうしても都心部に依存している。この状況を作るとするのは多自然地域にとってもネガティブで、その地域を担っていく人々が住まない、「私たちは都会で仕事しているので、ここはいるだけ」となると、ちょっとそれは違うのではないかと、地域が本当の意味で活性化するとは言えないのではないかと思う。

その意味では、その地域でやはり雇用というのはすごく重要なテーマである。だからこそ、その地域独自の環境から雇用とか産業とかをいかに生み出すか、地域の生物多様性とか資源を保全するためのいわゆる新しい雇用というかものをどんどん生み出していって、仕事の拠点も地方に持ってくるという対策を取らない限り、今までと同じ形でやはり都心のほうがもっと住みやすくなって、やはりそちらの方がいいとなってしまうのではないかと。

その意味では、やはり抜本的に仕事や住むということ、生き方というものを変えていくというマインドを、どういうふうに人々に共有していくか、新しい仕事、新しい生き方というものを若い世代にどういうふうに伝えていくかというのを、私たちはもっともっと考えるべきではないかなと思った。

#### ○委員

私自身も神戸に住んでいて多自然地域と地方都市と都市中心部とニュータウンの話と、買い物弱者やニュータウンの老朽化の話は、実際神戸に住んでいていろんなところを見ると、ニュータウンは非常に老朽化が進んでいて、そこは今後のコンパクトシティや分散を考える上で一つポイントになってくると思う。

伺いたい点として、郊外住宅地のところで選択と集中の政策で自然的用途への転換も含めた検討について書いてあるが、ニュータウンが競い合っている種の競争原理に任せると、うまくいったニュータウンは残っていくがそれ以外のところは衰退していくという部分と、自然との共生を考えて全体を見た時にどこを残していくかという配置の問題というのがあると思うが、そのあたりのバランスをどう捉えていくか。

同時に、自治体レベルで考えていくことの限界である。コロナの問題もそうだが、自然環境は県境によってここから先は大阪府だから考えないでおこうとかといったことはあまりないわけで、やはり本来国土計画という大きな計画がありその中に兵庫県がありその中でどうしていくか考える流れだが、そういった意味で自治体レベルとか兵庫県で考えることの限界について伺いたい。

#### ○委員

非常に難しい話だが、まず、「地方回帰は難しいのではないかと・地方の魅力が重要だ」という点はおっしゃるとおりで、ベッタウン化で多自然地域に住むのではなくて、そこいかに独自の産業を生み出すかということが大事だと私自身も非常に強く感じている。

具体策は何かと言われると今のベースなら観光などになってしまうわけだが、観光も今は近場を楽しむような流れであり、いろんな自然を楽しむ、あるいは文化を楽しむという

こと自体、楽しみ方自体も人々が変わっていかなければならない。

例えば週1回演劇を見ていたのと同じように、週1回、何か農業の手伝いをするのが当たり前のような社会、教育などが考えられる。あるいは安心について、都市部は災害が起きても隣近所の付き合いがなく誰も助けてくれないが、地方であれば共同体としては安全だというようなことも、今後発信していくべきだと思っている。

ニュータウンの話については、実験的にニュータウンの取捨選択について申し上げているわけだが、やはり今まで行政が投資して整備してきたハードがあるので、それを生かさないともったいないという考え方があるわけだが、やはり住んでいる居住者がどう残したいと思っているのかとか、例えばニュータウンから多自然地域に通えるようなインフラ整備だとか、そういった暮らし方を発信していけたら、多自然地域のハブとしてのニュータウンということで再生出来るようなところがあるのかなと思う。むしろそういったところは住民がというより県としてもある程度は取捨選択をしながら、どう整備を進めていくのかということを計画的に捉えなければならないと思っている。立地適正化みたいところで、都市的機能はある程度は集約して、自然的に戻すようなところも含めて考えなければならないのではないか。

それから、県レベルで考えることは非常に限界がある。特に生物や鳥獣害などは非常に兵庫県は先進的な取組をしているが、周りの他府県からは当然攻めてくる。自然災害もそうだが、より広い関西圏などのネットワークを作って、広域的ネットワークで取組まなければならない課題だ。

仕事についても、やはり大阪との関係をどうしていくのか。ベットタウン化ではなくて大阪とうまく付き合いながら、多自然的な地域や地方都市というのがどんなふうな形で結ばれていくのかというのは、なかなか兵庫県単体では考えるのは難しい。やはりそれぞれの地域や地方都市でやはり魅力を発信していかないとまずは選ばれないので、市町レベル、あるいは校区単位とかで自分たちはこんな魅力があって、こんなふうな暮らし方をする、だから生き残っていけるということを明確に打ち出しながら、考えていく必要がある。

#### ○委員

今、姫路の高校に出前授業に来ている。今日は元々オンライン授業の予定だったが現地での実施となった。これまで分散しても全部の家庭に情報インフラが整って、それでオンラインで情報発信などをしていけたら、教育も仕事もあまり問題ないのではないかと考えてきたが、現実には高校に来てみるとオンライン授業の弊害というか、やはりついていけない子がいたりする。

大学でも段々と学生の様子が詳細に分かるようになってくると、やはりついていけない子ははっきりしてきたところもあり、なかなか好きなのところに住んで、リモートで仕事や教育をして、それで全部が解決するかということに関しては、実際のところは難しいなとちょうど先程も実感しながら帰ってきたところだ。ではどう授業などをフォローアップしていこうかと現場では思うのだが、外出や移動の制限はこれからも続いてしまいそうな気もするので、それに備えておく方がいいとは思っている。

人間というのは地方に集まってこいと言われて集まるものでもないけれども、やはり集まらないと不便なこともあれば、散らばったままでも出来ることがあって、全部一律都市

回帰、全部一律分散、全部一律DXなのかと言うと、やはりケースバイケースというか、適材適所でいろいろ考えていかなければいけないわけであって、今ちょうどいい材料が集まってきたのかなと思っている。

#### ○ゲスト

私たちは今から新しい住み方の様式、スタイルを発明していかなければいけない。どこかにあったものを、どこかでやっていたからこうだという時代はもう完全に終わってしまって、次に今から生きていく子供たちがとんでもない発想力やいろいろな世界観を持ってやっていってくれると思う。こんな住まい方がある。こういう仕事に住むことによって新しく生まれるんだということが、今生まれ始めていると思う。田園都市レッチワースについて、百数十年前に彼らが考えたことは当時は不評だったが、今の時代でまた生き続けているのを私は目の当たりにした。一度衰退したときに私は行ったが、その後盛り返して今生き続けているけれども、やはりニュータウンもやはり諦めてはいけないと思う。それから集落も実は資金を持って財産区を使いながら結構うまくやっている。ということは都心が一番やりにくくて資金が集まらないから、行政がストックし集約しなくてはいけないのだが、集落とニュータウンの連携についてもっと目標を持って展開する必要があり、それが新しい定住様式ということになるのではないかな。

食料品アクセス困難マップは、私にとっては強烈な印象があった。三田から神戸の北区、西区、加古川の北、姫路の北、これだけ真っ赤な食料品アクセス困難地域が今、皆さんの生活の中で生まれ始めている。しかしこのマップのデータを活用し、私たち自らがやり直し、新しいアイデアやチャレンジをすることによって都市も生きるし、中山間の集落も生きる。

一方、都市の中にも赤いゾーンがまだらに滲み出している。都市の中の住みやすさがコンパクトシティで作られていると同時に、住めない空間が今生み出されているという状況なので、かなりチャレンジをしないと、都市もニュータウンも衰退の方向で山村地域はそれに引っ張られてしまうという悪循環になる。赤とグリーンとの境目、赤とオレンジの境目といった、ちょうど境目の間を活性化のテーマにする時が来たと思う。

舞多聞のプロジェクトはまさにその間を狙って入っていったが、当初周りのニュータウンからは総スカンを食らった。神陵台や舞子、学が丘などいろいろあるが、交通安全と治安のため道路をつないでもらっては困るという。そういう考え方をもう一度変えるためには、国土をどうするかというアイデアがあってそれを県がやっていくのではなくて、兵庫県は日本の縮図であり、兵庫から日本の国土をこうしようという提案をすべきだと思っている。それなくして、日本の国土は今、生き続けることはできない。そう強く思ったので、ぜひこの買い物アクセス貧困マップの真っ赤なゾーンがあることが大きなチャンスなので、ここから展開していこうと考えます。

この食料品アクセス困難マップは、兵庫県ほど真っ赤なところはなかった。私が以前いた茨城県は、本当にほとんどグリーンだった。岡山もグリーンで、なぜ兵庫はこんな状況になったのか、というようなことを考えさせられたので、皆さんとこの図を共有したいと思っている。

瀬戸内海は可能性がある。淡路はオレンジの色のゾーンが多いけれども、自給率や再生

力やいろいろな流れがあり、県央の中山間の地域と淡路には今の状況では可能性を感じているが、今日皆さんとお話をして、今まで気づかなかった様々な個別のいろいろなお話が少しつながってきたように思う。

この買い物アクセス貧困マップ図の活用と、兵庫県下の区域を「自律分散連携型」地域構造で捉え直すことによって、兵庫5国のゾーンの捉え直しが出来ると期待している。一番はやはりリアリティだと思うし、数字や統計は政策を展開するときには必要だけれども、具体的な提案をするときには、私はやはりもう一度可視化されたマップに戻り、部局を超えて共有できる地図情報を活用して、そこからひらめくような新しい定住の姿が見えたという時代が来たらいいいと思っている。

#### ○委員

起業プラザひょうごという三宮に元々あったものが尼崎と姫路にも開設されて、瀬戸内海臨海部に、三つインキュベーターが出来た。私は尼崎でちょっと挨拶させていただいたがその時申し上げたのは、兵庫県は中山間地域がほとんどである。姫路、神戸、尼崎は結構だけれども、本当は中山間地域に小さなそういったものをつくっていく、人を発掘して仕事を生み出していくというようなことをやるのが、これからの兵庫県の使命ではないか。産業政策はやっているけれども、日本もこれからは地域の産業政策の時代だと言われている。そういう意味では、かつては産業政策は国がする専管事項で、その後、県がやり始め、地元自治体がやり始めたけれども、これからは県と自治体、基礎自治体がタッグを組んで、そういう地域の自然資源、地域の資源とつながりながらビジネスをつくっていくというようなことをやっていかなければならないのではないかと感じている。

#### ○金澤副知事

盛りだくさんの内容に富んだ議論をいただきお礼。今日の議論のポイントは、これから新しい住み方のスタイルを作り出していかねばいけない。それと仕事・ビジネスというものをセットで作り出していく、それは地域の側が担わなければいけないという責任感を非常に強く感じた。

私の世代は、どこに住むかより、まず先に、何の仕事をするかというのを選んで、それで住むところはほとんど自由度がなかった。仕事を選ぶと住むところはおのずから決まってしまう。ただ、これからの時代は多くの人たちが、まずどういうところに住んで、どういう暮らし方をしたいかということを考えて、それに合った仕事は何だろうかというふうに考えるかもしれない。そうすると、それぞれの地域の魅力自体が、まさに競い合うネタになるということを実感した。

そういう意味では、国土政策等につながる話もあったけれども、個々の自治体単位でそれぞれの地域の魅力、この地域はどういう住まい方ができるところだということをアピールするのはそれぞれの自治体単位で結構出来ることがあって、そこに知恵の使い方があるのではないかという印象を非常に強く感じた。これは大変有益なポイントだった。次回以降もこれまでと同様に実り豊かな議論をしていただければ大変ありがたい。